

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミツバ

コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担当

(氏名) 坂野 正芳

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,453	20.1	77	—	95	—	104	—
23年3月期第1四半期	2,043	29.4	△50	—	△31	—	△45	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 96百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	18.10	—
23年3月期第1四半期	△7.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,692	3,645	41.9
23年3月期	8,338	3,548	42.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,645百万円 23年3月期 3,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,484	8.6	34	—	37	—	18	—	3.12
通期	9,211	5.6	183	—	178	—	140	—	24.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	6,333,276 株	23年3月期	6,333,276 株
24年3月期1Q	573,164 株	23年3月期	572,664 株
24年3月期1Q	5,760,395 株	23年3月期1Q	5,761,892 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴い急速に悪化し、依然として厳しい状況にあるなかで、寸断されたサプライチェーンの修復や生産設備の復旧などによって、徐々に持ち直しの動きが見られます。しかし、復興計画、原発災害対策と電力不足など不透明感は一層深まり、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努め、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、また東日本大震災の影響による電線需要の拡大に伴う増収効果などもあり、売上高は2,453百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は77百万円（前年同期営業損失50百万円）、経常利益は95百万円（前年同期経常損失31百万円）、四半期純利益は104百万円（前年同期四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が弱含みで推移いたしました。主要な市場である建設・電販向けの需要は震災に伴う商品の品薄感から一時的に増加し、前年を上回る動きとなりました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実に向けた結果、販売量が前年を上回ったことなどから、売上高は1,650百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は97百万円（前年同期セグメント損失55百万円）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、震災の影響もあり、弱い動きとなり低水準で推移いたしました。このような状況のもと、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は576百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコストダウンなどに取り組みましたが、セグメント損失は38百万円（前年同期セグメント利益12百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、円高の進行により一部の国への輸出が減少したものの、国内向けは好調に推移し高水準をキープしましたが、売上高は203百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

利益面につきましては、付加価値の高い細線・細帯が国内向けを中心に増加したこと、及び夏期電力規制に対応し生産を前倒しし製品在庫を増加させたこと等から、セグメント利益は30百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用大型プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより売上を伸ばし、新商品の産業車両用LED照明灯も順調に販売を重ね、売上高は22百万円（前年同期比37.9%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、8,692百万円（前連結会計年度末比353百万円増）となりました。流動資産は5,408百万円（前連結会計年度末比382百万円増）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加332百万円によるものであります。固定資産は3,283百万円（前連結会計年度末比29百万円減）となりました。有形固定資産は、取得による増加18百万円がありましたが、減価償却費43百万円等により2,925百万円（前連結会計年度末比17百万円減）となりました。無形固定資産は13百万円（前連結会計年度末比0百万円減）となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が6百万円減少したこと等により344百万円（前連結会計年度末比10百万円減）となりました。

負債につきまして、流動負債が3,628百万円（前連結会計年度末比255百万円増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加213百万円等によるものであります。固定負債は1,417百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加6百万円等によるものであります。この結果、負債合計は5,046百万円（前連結会計年度末比256百万円増）となりました。

純資産につきましては、3,645百万円（前連結会計年度末比96百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加104百万円や為替換算調整勘定の減少3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済見通しにつきましては、サプライチェーンの修復が進み、生産活動が回復していくのに伴い、工場設備、住宅、社会インフラなどの復旧・復興需要や海外経済の緩やかな回復を支えに、景気が持ち直していくことが期待されています。

但し、電力供給の制約、原発災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクがあり、予断を許さない状況で推移すると思われます。

電線に関係の深い建築・住宅関連の市場は、震災の復興需要などにより徐々に持ち直していくと見込まれますが、その時期や規模については不確定な要素が多く、先行きは不透明な状況です。また、原材料の値上がりのリスクも残り、予断を許さない状況ですが、顧客ニーズへの対応を更に高め、一層の効率化を図るとともに、適正価格での販売に努めます。また、新たな顧客と販路を開拓し、新たな製品の供給に努め、顧客の要求に応えることにより収益源の拡大に取り組んでまいります。

ポリマテックにおいても、関係の深い住宅市場は復興需要などによって徐々に持ち直すと見込まれますが、沿岸部の被害の大きさや原発災害の影響などから、復興は長期化すると考えられます。原材料の値上がりのリスクは残るものの適切な対応を図り、新規案件の獲得に努め売上高の拡大を図ってまいります。また、引き続き生産の効率化と原価の低減に取り組み収益性の改善に努めてまいります。

電熱線では、国内外の景気の回復ペースが鈍化することが懸念され、円高が進行すれば輸出面に悪影響が生ずることも予想されます。今後、安定的に収益の確保を図るため、大手家電メーカーとの取引を拡大し、新興国市場の開拓や新規事業の推進などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

その他に区分されている高機能チューブ関連の商品では、業務用大型プリンター市場での新規開拓に加え、電子機器メーカーなど新規分野での新規開拓に注力するとともに、関連する周辺部品の取扱いを充実することにより拡張を図ってまいります。

また、産業車両用LED照明灯の販路の拡大のため、大手産業車両メーカーへの効果的な訴求と品揃えの充実を図ってまいります。そのために、試作・開発・評価などの技術力の向上を図り、迅速な対応と提案力の強化に取り組んでまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前連結会計年度（平成23年3月期）の売上高は前年同期比23.3%の増収となりましたが、利益面においては収益性の改善が進んだものの、銅やその他の主要原材料の価格が年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が遅行したこと等から、3期連続して営業損失を計上いたしました。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じました。

しかしながら、収益性改善の成果は第3四半期から徐々に顕在化し、第4四半期会計期間（平成23年1月～3月）では営業利益と経常利益を黒字に転換することができました。

また、当第1四半期連結累計期間においても、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努め、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、また東日本大震災の影響による電線需要の拡大に伴う増収効果などもあり、四半期においては2期連続して、営業利益、経常利益を計上いたしました。

なお、当社グループは中期経営計画に基づき、事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、コストダウン等により収益性を改善するなどの基本戦略等を推進することにより、損益および財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,329	534,711
受取手形及び売掛金	2,986,676	3,115,801
商品及び製品	759,642	1,001,673
仕掛品	222,920	245,261
原材料及び貯蔵品	372,919	441,399
その他	48,592	70,244
貸倒引当金	△37	△332
流動資産合計	5,026,043	5,408,760
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,941,249	1,942,363
その他（純額）	1,002,047	982,982
有形固定資産合計	2,943,296	2,925,345
無形固定資産	13,765	13,520
投資その他の資産		
投資有価証券	309,270	304,462
その他	67,045	60,981
貸倒引当金	△20,961	△20,961
投資その他の資産合計	355,354	344,483
固定資産合計	3,312,416	3,283,349
資産合計	8,338,460	8,692,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,593	1,608,246
短期借入金	1,140,000	1,175,000
未払法人税等	43,895	10,731
未払費用	25,349	93,124
賞与引当金	50,452	23,662
その他	719,266	718,067
流動負債合計	3,373,556	3,628,831
固定負債		
長期借入金	916,362	914,631
退職給付引当金	212,960	219,570
役員退職慰労引当金	259,045	259,045
その他	27,687	24,284
固定負債合計	1,416,055	1,417,531
負債合計	4,789,612	5,046,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,378,657	1,482,936
自己株式	△141,768	△141,834
株主資本合計	3,507,003	3,611,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,886	23,078
為替換算調整勘定	14,957	11,450
その他の包括利益累計額合計	41,844	34,529
純資産合計	3,548,847	3,645,746
負債純資産合計	8,338,460	8,692,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,043,475	2,453,628
売上原価	1,686,952	1,961,090
売上総利益	356,522	492,537
販売費及び一般管理費	407,413	415,403
営業利益又は営業損失 (△)	△50,890	77,133
営業外収益		
受取利息	102	80
受取配当金	3,480	4,536
受取家賃	3,394	3,088
仕入割引	3,103	2,516
為替差益	13,948	19,071
助成金収入	4,646	230
その他	1,055	3,368
営業外収益合計	29,730	32,892
営業外費用		
支払利息	7,784	9,711
売上割引	2,379	3,616
その他	—	1,225
営業外費用合計	10,164	14,554
経常利益又は経常損失 (△)	△31,324	95,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
役員退職慰労引当金戻入額	484	—
保険解約返戻金	—	15,165
特別利益合計	490	15,165
特別損失		
固定資産除却損	—	132
会員権評価損	1,304	—
貸倒引当金繰入額	950	—
特別損失合計	2,254	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△33,088	110,505
法人税、住民税及び事業税	13,755	8,004
法人税等調整額	△1,480	△1,777
法人税等合計	12,275	6,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△45,363	104,279
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△45,363	104,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△45,363	104,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,881	△3,808
為替換算調整勘定	△2,845	△3,506
その他の包括利益合計	△21,726	△7,315
四半期包括利益	△67,090	96,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,090	96,964

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,227,188	565,233	234,631	2,027,054	16,421	2,043,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,227,188	565,233	234,631	2,027,054	16,421	2,043,475
セグメント利益 又は損失(△)	△55,111	12,112	16,944	△26,054	△3,441	△29,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,054
「その他」の区分の利益	△3,441
全社費用(注)	△21,394
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,650,836	576,658	203,495	2,430,989	22,638	2,453,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	850	—	562	1,412	2,953	4,366
計	1,651,686	576,658	204,057	2,432,402	25,592	2,457,994
セグメント利益又は損失（△）	97,837	△38,966	30,256	89,127	△2,174	86,952

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	89,127
「その他」の区分の利益	△2,174
全社費用（注）	△9,818
四半期連結損益計算書の営業利益	77,133

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。